

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006 - 2008  
 課題番号：18530621  
 研究課題名（和文）学級を基盤にした「学習の共同化モデル」の開発研究  
 研究課題名（英文）Development of “ Learning Community Model ” based on Classroom  
 研究代表者  
 湯浅 恭正(YUASA TAKAMASA)  
 大阪市立大学・大学院文学研究科・教授  
 研究者番号：60032637

研究成果の概要：学級を基盤にした学習の共同化を進めるための理論的・実践的な枠組みを検討し、共同化モデルを開発するための要素を抽出し、授業実践のための指針を明らかにした。

学級論・学習集団論に関する歴史的・理論的総括、学びの共同体論に関する理論的・実証的総括、習熟度別学習論・特別なニーズ教育論における学習の共同化論の総括を行い、学習の共同化モデルを開発する要素と枠組みを明らかにした。なお、教科指導を中心に研究し、選択学習・生活科の学習・選択学習等に関しては、からまでの視点に含めて研究した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	700,000	0	700,000
2007年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	750,000	3,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育方法

## 1. 研究開始当初の背景

国際的な学力調査の結果から、学習の意欲形成と学習の共同化による学習の推進が学力形成に果たすことが指摘されてきた。これに応えるために、学習集団と生活集団の関連などの理論的課題、学習形態論の探究、習熟度別学習などの学習集団の再編論が議論されてきた。

しかし、これまでの研究は、学級での授業指導を絶対化するか、学級を離れた授業指導を絶対化するかという視点からなされ、学級を基盤にしながらいかにして共同化を構築するかについては実証的に明らかにされてはいない。また、これまででは、学習内容や教材を問い返すのではなく、学習場面の表面的な共同・形態論を中心に議論されてきた。こうした傾向から、学習の

共同化の理論的な枠組み自体や教師が授業実践を展開し、組織するための指針にまで立ち入った研究は少ない。本研究の背景にあるのは、これまでの学習の共同化に関するパラダイムを総合的に検討しながら、実証的研究を通して、共同化のための授業実践理論を構築することが必要であるとの認識であった。

## 2. 研究の目的

(1) 「学習の共同化モデル」を開発するための理論的枠組みを総括する。そのために、わが国における学習集団と生活集団との関連・一斉指導とグループ学習や個別指導との関連・習熟度別学習など、この分野における研究の動向を総合的に総括する。また、研究の主題である学級

論の歴史的検討も進める。

(2)「学習の共同化モデル」を開発するための実践的枠組みを総括する。そのために、教科指導を中心にして、総合的学習・選択学習・習熟度別学習等の学習が、学級を基盤にした多角的な共同化たりうるか、その条件を検討する。特にこうした分野におけるわが国の萌芽的实践を取り上げて、その意義を分析し、多角的な「学習の共同化モデル」を開発する実践的枠組みを検討する。

(3)「学習の共同化モデル」を実証的に開発し、モデル化のプロセスを整理し、作成する。(1)及び(2)によって得られた理論的・実践的総括に基づいて授業研究を実施し、モデルの有効性についてさらに授業研究を通して実証する。

### 3.研究の方法

(1)わが国の学級論・「学びの共同体論」等、教育学研究の理論的な到達点を総合的に分析した。学習と共同の関係が課題とされた1970年代をはじめとして、教育学の理論を分析する方法を採用した。また学級論の史的展開についても、問題史的方法によって検討した。

(2)教育学の全般的な理論分析を踏まえて、教育方法学研究の理論的成果と到達点を分析した。学習形態論・学習集団の再編論・学級の再編論を中心にして、教育方法学理論を分析する方法を採用した。

(3)「学習の共同化モデル」を開発するために有効な萌芽的实践について、聞き取り調査及び授業研究による実証的方法を採用した。

### 4.研究成果

(1)わが国における学級論を考察することにより、「学習の共同化モデル」を作成するための理論的な枠組みを明らかにすることができた。研究の基礎作業として、代表的な理論である佐藤学・柴田義松・ヴィゴツキー学派とそれに連なる現代の活動理論等を取り上げて、その論点を整理した。

その上で、学級論の歴史的考察を行い、以下のような論点を明らかにした。

制度及び制度的性格としての学級の変遷過程を解明し、・等級制度下における「修業期間としての学級」から「教授組織としての学級」への変遷が見られること、・等級制の廃止による「団体としての学級」の明確化が図られてきたことと、それによる年齢別学級が成立したこと、・国民学校令下における学級と憲法・教育基本法下における学級の編成過程から学級が制度性格を転換したことを解明した。

「編成行為の対象としての学級」という視点から、今日のわが国における「教育改革」の特徴を、・「組」としての学級・「級」としての学級という点から分析し、「組」に限定した学級論が提起されていることや学習指導要領の改訂と学習集団の弾力的編成論等の問題点を解明することができた。

学習の共同化論の検討において課題となる学習集団論の範疇とは何かを提起しながら、吉本均・小川太郎・宮坂哲史・大西忠治・全国生活指導研究協議会における学級理解の特徴を解明した。これらを通して、「学習集団としての学級」の意味理解の諸相を浮き彫りにすることができた。

「差異を含んだ多角的な共同のかたちとしての学級」という視点から、生活し学ぶ空間として、学級解体論ではなく学級を基盤に据えることの意義、さらに生活と学びの共同化のために中間的な共同体の多層的な編成論が構築されるべき根拠を明らかにすることができた。

(2)以上の議論を踏まえて、学習集団における自治論を特に取り上げて、学習の共同化論の根拠となる論理を解明した。

(1)で触れた学習集団論と自治集団論の関連を検討し、特に広島大学グループと北海道大学グループのアプローチの違い、広島大学グループと全国生活指導研究協議会との論争を取り上げて、1970年代における学習集団研究が問おうとしたものは何かを解明した。授業における学習集団形成の可能性を低く見るスタンスと、逆に、授業づくりと学級づくり・「授業における自治」のダイナミックな繋がりを追究する立場の違いが鮮明にされた。しかし、「権利としての自治論」などの解明が不十分であったことを浮き彫りにした。

1990年代以降の「授業における自治」研究の展開過程を整理し、教科研究も、発達研究が進展した1960年代 80年代に対して、90年代以降は、社会状況の変化を背景にして、「政治」と社会研究へ教育学研究の重点が移っていったこと、そして、教科の中の生活指導論の再登場や、教科教育と教科外教育の峻別論から共通性の追究へと視点が移っていったことを明らかにした。さらに、子どもの権利条約の採択を背景にした学習論の再定義論、「知の再定義」を可能にする公共圏と主体形成論、教室における「文化的自律性」としての自治論、個人の人権を基盤にした「授業における自治」の追究論、生活現実をめぐる市民的なネットワークとの関係が紡出される「授業における自治」論の可能性を解明した。

(3) (1)・(2)で考察した学習集団論・学びの共同体論の論点を土台にして、実践家への聞き取り調査及び授業研究を通して、「学習の共同化」論の要素と枠組みを明らかにすることができた。大阪府枚方市立枚方小学校・長崎県諫早市内小学校・神奈川県茅ヶ崎市立浜之郷小学校・東京都世田谷区和光小学校・東京都小平市内小学校・広島県呉市内小学校における授業の参与観察と授業研究及び聞き取り調査によって、以下のような論点を明らかにすることができた。

1970年代の学習集団論の到達点と課題を説明した。特に代表的な理論である吉本均の議論を分析した。そこでは、民主的人格の形成の場として学級が捉えられていたこと、また「底辺の子ども」の視点から教科内容・教材解釈が進められていたこと、人権論を内在化させた学習集団の組織論と「授業の中の自治」論が明確に示されていたことを明らかにすることができた。

1990年代以降に始められた学習集団論の刷新へのアプローチを取り上げて分析した。その一つの代表的な理論である佐藤学による「学びの共同体」論を分析した。そこでは、子どもの「著者性」を擁護し、「真性性」を探究する場として教室が捉えられているものの、その指導論は不明確であること、活動的な学びによる主体的な意味と関係をつくり出す場として教室が捉えられているものの、コミュニティそのものを更新していく過程を指導する論理が明確にはされていないこと、「協同的な学び」と「聴きあう」関わりを築く指導論が示されてはいるが、ここでも指導の具体的な見通しについては曖昧であることを明らかにすることができた。

学習集団論を刷新するアプローチの二つ目として、一人の教師・鈴木和夫に注目し、そこでの「知の再定義」としての学び論を分析した。そこでは、シティズンシップの形成の場として学級と班が位置づけられていること、子どもの生活現実のコンテキストから教科内容を批判的に分析する学びが構想されていること、人権論を基盤とした自治における組織の在りようが具体的に示されていることを明らかにすることができた。

以上の検討を通して、「学習の共同化」をめぐる論点を明らかにすることができた。そこでは、生活現実のコンテキストと学びのコンテキストとの関連を問うことが、共同化モデルのための論点であること、「授業の中の自治」という議論を今日に即してどのように脱構築するかが、共同化の基盤となること、「知の再定義」を可能にする学習集団を形成することが、共同化モデルの指導論であることを論理的に説明することができた。

(4) 習熟度別学習・特別なニーズに応じた学習と

共同化については、以下の点を解明した。

習熟度別学習に関して、その論点を整理・検討した。その結果、能力別学習と習熟度別学習の区別と関連、メタ認知論や自己学習力に視点を置いた議論が展開されていることが明らかになった。また、習熟度別学習論においては、集団論への接近が見られた。しかし、そこでは集団論は基盤にされてはいるものの、一斉指導論への批判が基底にあること、集団論といっても、そこでの「話し合い」の捉え方は極めて皮相なものに留まっていること、そして、「一人ひとりに即して」という学習の論理の根拠が曖昧であることが抽出できた。

学習の共同化への論点を検討した。その結果、学級を基盤に学習を構想する根拠として、習熟の捉え方、子どもの「わかる過程」と習熟との関連を考慮する意義を抽出できた。さらに、学習の分化を進めていく際に、教育的ニーズに配慮すること、学習への意識化を図ること、システムとしての分化を保障する視点が重要であることを解明した。

特別なニーズ教育と学習の共同化論では、通常の学級における授業と学習の共同化のあり方を検討した。その結果、学習への参加論を視点に、とりわけ、近年の課題である発達障害児と学習の共同化との関連を検討した。その結果、学習の場への参加、学習活動への参加、学習内容の交流への参加の次元で、共同化を図る可能性を解明した。その上で、通常の学級とは離れた場での学習の保障が、発達障害児の教育的ニーズに対応する論理であること、そこでも学級を基盤に据えた共同化の構想が求められる意義を解明した。

なお、研究目的である総合的学習・選択学習・生活科等における学習の共同化については、(1)から(4)までの検討に含めて検討し、(5)に述べるような共同化モデルの枠組みに組み入れた。

(5) 「学習の共同化モデル」の要素と枠組み

以上の研究を通して、学級を基盤にした「学習の共同化モデル」を構成する要素と枠組みとして以下を示すことができた。

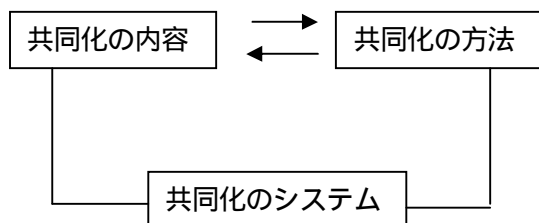
共同化の内容

知の再定義を目指す共同=子どもの生活に裏打ちされた見え方の表現の編み直し=権威ある知の下での統一の克服・知的相対主義の克服

共同化の方法

知を再定義する学習集形成の担い手を育てる方法と、差異を承認しつつ共同化する指導方法

共同化のシステム  
ケア・自己と他者への基本的信頼感・自治  
の追究(リーダー、生活集団と学習集団、居  
場所)



5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には  
下線)

〔雑誌論文〕(計 13 件)

湯浅恭正、特別支援教育の転換と集団づくり、  
全国生活指導研究協議会編『生活指導』664号、  
40-49、2009、査読無

久田敏彦、子どもの生きづらさと授業づくり、  
学校体育研究同志会編『楽しい体育』214号、  
28-31、2008、査読無

福田敦志、「平成 20 年度版労働経済白書」の  
主張と集団づくりの課題、全国生活指導研究協  
議会編『生活指導』660号、102-105、2008、  
査読無

湯浅恭正、「保健室閉鎖問題」と特別ニーズ教  
育、大阪市立大学大学院教育学専修編『教育学  
論集』33号、13-22、2007、査読有

久田敏彦、学級の共同体論的再定義、大阪教  
育大学大学院学校教育専攻編『教育学研究論集』  
5号、15-26、2007、査読有

船越勝、集団づくり・ケアリング・セルフヘ  
ルプグループ、『和歌山大学教育学部教育実践セ  
ンター紀要』17号、33-38、2007、査読有

湯浅恭正、特別ニーズ教育の学習集団指導に  
関する実証的考察、大阪市立大学文学研究科編  
『人文研究』58巻、49-67、2007、査読有

湯浅恭正、発達支援における教師の役割に関  
する一考察、大阪市立大学大学院教育学専修編  
『教育学論集』32号、1-10、2006、査読有

久田敏彦、「参加と共同」の教育を創造する、  
日本生活教育連盟『生活教育』58巻12号、46-51、  
2006、査読無

久田敏彦、学級編成論の新展開、日本教育方  
法学会編『教育方法』35巻、127-135、2006、  
査読無

船越勝、「子ども集団づくり」の集団づくり像  
を検討する、全国生活指導研究協議会編『生活  
指導』630号、231-232、2006、査読無

船越勝、「協同的な学び」の可能性について考  
える、和歌山大学学芸学会編『学芸』53号、1-8、

2006、査読有

船越勝、桂川学級における安心空間とつな  
がりを築くケアの実践、和歌山大学学芸学会編『学  
芸』9-18、2006、査読有

〔学会発表〕(計 8 件)

今井理恵・上森さくら・長瀬美子・久田敏彦・  
福田敦志・船越勝・湯浅恭正、「学習の共同化」  
論の枠組みに関する検討(1)-学習集団論におけ  
る学級と自治を中心に-、日本教育方法学会第  
44回大会、2008年10月12日、愛知教育大学

今井理恵・上森さくら・長瀬美子・久田敏彦・  
福田敦志・船越勝・湯浅恭正、「学習の共同化」  
論の枠組みに関する検討(2)-学びの共同体論・  
学習集団論を中心に-、日本教育方法学会第 44  
回大会、2008年10月12日、愛知教育大学

湯浅恭正、学級を視野に入れた特別支援と授  
業のあり方、日本教育方法学会第 44 回大会、  
2008年10月11日、愛知教育大学

湯浅恭正、発達支援と自治、日本教育保健学  
会第 5 回大会、2008年3月30日、弘前大学

久田敏彦、学級を基盤にした「共」の世界の  
構築、日本教育方法学会第 43 回大会、2007年9  
月30日、京都大学

船越勝、いじめ問題の教育方法学的検討、日  
本教育方法学会第 43 回大会、2007年9月30日、  
京都大学

福田敦志、自己決定能力の共同化と生活指導  
実践、日本生活指導学会第 25 回大会、2007年9  
月2日、北海道大学

福田敦志、特別支援教育と学級経営、日本教  
育方法学会第 42 回大会、2006年10月1日、福  
島大学

〔図書〕(計 6 件)

湯浅恭正、ミネルヴァ書房、よくわかる特別  
支援教育、2008、221

湯浅恭正、クリエイツかもがわ、困っている  
子と集団づくり、2008、189

湯浅恭正・白石陽一、明治図書、現代教授学  
の課題と授業研究、2006、230

久田敏彦・深澤広明、明治図書、学習集団の  
指導技術、2006、231

船越勝、新評論、あつ!こんな教育もあるんだ  
ー学びの道を拓く総合学習、2006、300

長瀬美子、かもがわ出版、シリーズ子どもと  
教育 5歳児、2006、230

6. 研究組織

(1) 研究代表者

湯浅 恭正(YUASA TAKAMASA)

大阪市立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号:60032637

(2) 研究分担者

なし

(3)連携研究者

久田 敏彦(HISADA TOSHIHIKO)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号:70135763

舩越 勝(FUNAKOSHI MASARU)

和歌山大学・教育学部・教授

研究者番号:60199411

長瀬 美子(NAGASE YOSHIKO)

大阪大谷大学・教育福祉学部・教授

研究者番号:50247889

福田 敦志(FUKUDA ATSUSHI)

大阪樟蔭女子大学・学芸学部・講師

研究者番号:10325136